

平成 30 年度決算の概要

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、概ね見込み通りの 97,000 円増加の 1,118,398,000 円となった。
- 2 手数料収入は、受験者数の予算の見込人数を上廻ったことなどにより、全体で 425,200 円増加 16,010,000 円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金 200,000,000 円、一般寄付金 1,450,000 円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金収入 72,314,000 円、地方公共団体補助金収入 2,024,000 円、その他の補助金収入 90,013 円であった。
- 5 雑収入は、施設設備利用料収入、退職手当給付金収入の増加やその他雑収入の減少により、全体で 7,274,188 円増の 36,201,975 円であった。
- 6 前受金収入は、入学金前受金収入、実験実習費前受金収入、施設費前受金収入、その他前受金収入は増加したが、授業料前受金収入が減少したことなどにより、全体で 43,807,728 円が減少し、725,880,272 円であった。
- 7 その他の収入は、立替金回収収入、預り金受入収入が増加も、前期末未収入金収入が減少し、全体で 2,974,756 円減の 104,722,244 円であった。
- 8 資金収入調整勘定は、総額△700,158,704 円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、教員人件費支出や退職金支出などが増加したが、職員人件費支出が減少したことにより、全体で 5,472,822 円減少の 838,686,184 円であった。
- 2 教育研究経費支出は、消耗品費支出や教員研修費支出の減少などにより 7,975,895 円減少の 275,791,687 円であった。
- 3 管理経費支出は、広報費支出の減少などにより 3,518,385 円減の 145,162,454 円であった。
- 4 借入金等利息支出は、6,513 円減少の 3,198,759 円であった。
- 5 借入金等返済支出は、4,000 円減少の 99,500,000 円であった。
- 6 施設関係支出は、建物支出の増加により 1,806,840 円であった。
- 7 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出の増加などにより 19,351,487 円であった。
- 8 資産運用支出は、収益事業元入金支出の増加により 10,098,805 円であった。
- 9 その他の支出は、預り金支払支出の支出増などにより合計で 1,266,129 円増の 164,628,129 円であった。
- 10 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△69,303,972 円、前期末前払金が△2,794,764 円であり、合計△72,098,736 円であった。
以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 25,528,617 円増加の 1,315,958,286 円であった。

《事業活動収支計算書》

事業活動収支計算書は、当該会計年度における法人の収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 7,806,715 円増の 1,446,519,472 円、事業活動支出計は 2,891,690 円増の 1,414,424,072 円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、退職金、退職給付引当金繰入額等の増加により、全体では 6,350,280 円支出増の 855,954,286

円となった。

- 2 教育研究経費は、減価償却費、報酬委託手数料等の増加や、他の科目の支出減により、全体で 2,682,800 円支出増の 408,400,785 円であった。
- 3 管理経費は、広報費、旅費交通費の減少により、全体で 7,674,877 円支出減の 145,330,242 円となった。

(教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息 31,484 円の収入があり、支出の部は、市中金融機関からの借入に伴う支払利息 3,198,759 円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、△3,167,275 円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より 4,915,025 円増加し、32,095,400 円の支出超過額であった。

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比 73,906,593 円減少の 64,178,407 円となった。

以上により、当年度収支差額は△32,083,007 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 78,821,618 円減少の△1,920,101,863 円となった。

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3月31日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 72,463,203 円減少の 4,704,900,324 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物当期減価償却額 74,272,082 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得額としては、日本医療大学看護学科 139,968 円、日本医療大学リハビリテーション学科 845,520 円、日本医療大学診療放射線学科 11,257,876 円であるが、減価償却により前年度末対比 40,598,655 円減少の 141,486,940 円であった。

その他の機器備品は、減価償却額による 199,569 円減少により 843,060 円であった。

図書は、前年度末対比 7,108,123 円増加の 195,974,971 円であった。

車両は、減価償却額による 2,668,464 円減少により 2,199,204 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 111,618,559 円減少の 3,292,914,016 円となった。

- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 10,098,805 円増加の 73,308,745 円であった。

主な要因は、収益事業元入金が増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 101,519,754 円減少の 3,366,222,761 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 90,837,675 円増加の 1,315,958,286 円となった。

未収入金は、前年度末対比 63,654,391 円減少の 17,924,704 円となった。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 104,558,603 円減少の 1,074,023,336 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金が増加し、長期未払金が増加し、退職給与引当金が増加した。長期借入金 24,112,000 円、長期未払金 442,914 円の減少、退職給与引当金 17,268,102 円の増加となり、前年度末対比 7,286,812 円減少の 246,545,681 円であった。
- (2) 流動負債では、前受金 45,186,272 円の増加となったが、短期借入金 75,388,000 円、未払金

59,151,662 円、預り金が 7,918,401 円減少となり、前年度末対比 97,271,791 円減少の 827,477,655 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物取得による組入高 1,806,840 円、建物・土地の係る借入金返済による組入高 42,360,000 円、機器備品に係る未払金支払いによる組入高 6,725,718 円、図書に係る未払金支払いによる組入高 2,069,678 円、教育研究用機器備品取得による組入高 4,108,048 円、図書組入高 7,108,123 円などがあり、総額 64,178,407 円増加の 5,416,978,851 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 3,630,876,988 円となった。